

E-KIZUNA サミットプレミアム宣言

平成27年11月から12月に掛けて開催された、気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）では、参加196全ての国や地域の合意のもと「パリ協定」が採択され、地球の未来のために世界全体が一丸となった取組が、いよいよ動き始めた。

地球全体を視野に入れ、持続可能な今後の経済成長を考えたとき、限りある化石エネルギーに頼りすぎない未来を構築していくこと、進む地球温暖化を止める今からの取組こそが我々の責務であると考えます。

このため、地球上に賦存するあらゆる再生可能エネルギーの活用に向けて、国際的な連携も含め、産学官公が一丸となった早急な研究・技術開発や製品化・社会実装が必要である。

また、近年の著しい研究・技術発展により、エネルギーはその種類や用途に関わらず、ネットワークとして全体を考える段階に入ったと言える。

今後一層進むグローバル化に伴い増大する、人や物資の輸送需要への対応と併せて、低炭素なエネルギーへの転換とネットワーク構築の双方からの取組が必要であることは論をまたない。

一方、国内に目を向けると、近年頻発する大震災等に対して、発災後の国民生活や経済活動に向けた国土強靱化の取組は、一層の加速化が求められている。

これらを踏まえ、我々E-KIZUNA サミットプレミアム参加者一同は、輸送手段を中心としたエネルギーの繋がりを、グローバルな視点、我が国全体の視点、そして地域の視点といった3つの視点から捉え、ここに集う産学官公各界からの志を持った参加者同士の絆（E-KIZUNA）の更なる強化により、一丸となって強力かつ迅速に進めていくことをここに宣言する。

平成28年11月1日

E-KIZUNA サミットプレミアム参加者一同

平成28年11月1日 さいたま市にて

宮城県知事
埼玉県知事
神奈川県知事
弘前市長
仙台市長
つくば市長
宇都宮市長
高崎市長
熊谷市長
川口市長
秩父市長
戸田市長
千葉市長
横浜市長
川崎市長
相模原市長
横須賀市長
新潟市長
甲府市長
松本市長
浜松市長
磐田市長
鈴鹿市長

イオンリテール株式会社 特別顧問
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長
クラリオン株式会社 執行役社長
一般社団法人埼玉県乗用自動車協会 会長
埼玉県住まいづくり協議会 会長
埼玉県石油商業組合 代表理事
公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
住友三井オートサービス株式会社 代表取締役社長
大樹環境システム株式会社 代表取締役
CHAdeMO協議会 会長
日産自動車株式会社 代表取締役共同最高経営責任者
合同会社日本充電サービス 代表社員 職務執行者
日本信号株式会社 代表取締役社長
日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長
パーク24株式会社 代表取締役社長
富士重工業株式会社 代表取締役社長
本田技研工業株式会社 代表取締役社長
三井不動産リアルティ株式会社 代表取締役社長
三菱自動車工業株式会社 取締役会長
リード エグジビション ジャパン株式会社 代表取締役社長
プラチナ構想ネットワーク 水素活用ワーキンググループ 主査
日経BPクリーンテック研究所 所長
モータージャーナリスト
東京工業大学 特命教授
埼玉大学大学院 教授
さいたま市長

村井 嘉浩
上田 清司
黒岩 祐治
葛西 憲之
奥山 恵美子
市原 健一
佐藤 栄一
富岡 賢治
富岡 清
奥ノ木 信夫
久喜 邦康
神保 国男
熊谷 俊人
林 文子
福田 紀彦
加山 俊夫
吉田 雄人
篠田 昭
樋口 雄一
菅谷 昭
鈴木 康友
渡部 修
末松 則子
梅本 和典
岩本 敏男
森谷 弘史
川本 英利
小谷 彰治
風間 健
星野 進
山縣 秀司
露口 章
本郷 安史
志賀 俊之
西川 廣人
川口 均
塚本 英彦
遠藤 信博
西川 光一
吉永 泰之
八郷 隆弘
山代 裕彦
益子 修
石積 忠夫
安藤 晴彦
河井 保博
竹岡 圭
柏木 孝夫
久保田 尚
清水 勇人(座長)